



清水建設株式会社 2026 年 3 月期第 1 四半期
アナリスト・機関投資家向け決算説明会（オンライン会議）
主な質疑応答

日 時： 2025 年 7 月 29 日（火） 15:00 ～ 16:00

出席者： 経理部長 蜂屋 隆之

Q1：受注について、大型再開発もあり順調な進捗となっているが、建設費の高騰や米国の関税政策等により、見通しに変化は生じていないか。

A1：需給は引き続きタイトで、案件量も再来年度まで多数あるという見通しだが、米国の関税政策が発注者の投資スタンスに与える影響は引き続き注視していく必要がある。

Q2：データセンターの受注状況について、前年度と第 1 四半期の受注実績を教えてください。

A2：第 1 四半期の受注は数件で 200～300 億円程度、前年度は 800～1,000 億円程度あったと認識している。

Q3：今年度のデータセンターの受注見込みはどの程度か。

A3：通期予想について、用途ごとに集計をしていないが、複数の大型案件に取り組んでいる。

Q4：超大型の再開発案件の受注もあったようだが、受注時採算は前年度と同程度の水準が確保できているのか。

A4：建築は大型案件の影響により若干下がっているものの、前年度実績と同程度の水準を確保できている。土木は前年度実績を若干上回る水準となっている。

Q5：建設事業の受注時採算は前年度並みの水準とのことだが、更なる改善余地はあるか。

A5：受注時採算については、案件の大小や、その受注のタイミングによって上下するが、当社としては引き続き受注時採算の向上を目指している。

Q6：売上高の進捗率が例年よりも高い印象だが、計画どおりと考えてよいか。

また、前年同期比で 10%以上増加している理由は何か。

A6：例年に比べ若干高い進捗ではあるが、現時点では想定範囲内と考えている。通期予想は、今後の進捗や追加工事の獲得状況などによるが、まだ第 1 四半期であることから変更していない。

前年同期比の増加理由は、大型工事の消化が進んだことによるものである。

Q7：国内建築の利益率が9.1%と順調に進捗している印象だが、通期計画に対して上振れるペースで進捗してきているのか。また、来期以降も上振れる可能性はあるのか。

A7：昨年度に受注した採算の良い工事が進捗したことによる利益改善や、第1四半期に引渡しを迎えた工事における追加工事獲得による改善が主な要因。一部、原価回収基準による利益率の押し上げもあるが、そこまで大きな影響を与えるものではない。一方で、第2四半期以降は過年度に受注した比較的採算の低い大型工事の消化が2025年度と2026年度前半にかけて大きく進むことから、想定どおりの進捗と考えている。

Q8：利益改善の余地があるのは大型案件だと考えているが、大型案件の収益性の改善は期待できるか。

A8：利益改善については、大型案件のみならず中小型案件についても引き渡し時の利益改善が期待され、第1四半期においてもそのように利益改善をしている。

大型案件は設計変更による追加工事期待が中小型案件と比べて大きくなる点において、中小型案件に比べて利益改善が見込める点と考えている。

Q9：建築の利益率改善は受注時採算の改善や不採算工事の減少が大きな要因と思うが、鋼材価格の上昇が一服してきている中で、コストの低下による利益の押し上げ効果は生じているのか。

A9：鋼材価格の弱含みはあるものの、生コンや人件費、運送費の上昇は継続しており、建設費全体としては高止まりの状態が続いているため、コストの低下による利益改善は現時点で想定していない。

Q10：土木の利益率は通期予想を下回っているが、通期計画は達成できる見通しなのか。

A10：第1四半期は引渡しを迎える工事が少なく、設計変更の獲得による利益改善がなかったため低い水準となった。また、（利益ゼロで売上計上する）原価回収基準による完成工事高が増加したため、利益率を押し下げた。今期は引渡しを迎える大型工事は少ないが、引渡しを迎える中小型工事での設計変更の獲得や、繰越工事についても早い段階から発注者と設計変更の協議を進めることで、年度目標を達成したいと考えている。

Q11：土木の利益率は同業他社と比較して低い状況が続いている。今後の業績の更なる改善に向けては土木の利益率改善も一つの材料になると思うが、今後の見通しや、2桁%への回復の目途を教えてほしい。

A11：土木の利益改善は竣工時の設計変更によるところが大きい。現在の受注時採算は改善しているが、工期が長いため、決算への反映に時間がかかっている状況。第1四半期は引き渡しを迎える工事も少なかったため大きな利益改善がなく、第2四半期以降も引渡しを迎える案件は少ないが、少しでも設計変更を獲得することにより改善をし、年度目標を達成したい。

また、手持ちの大型案件は2027年度以降に竣工を迎える工事が多く、低採算の案件の消化が来年度も続くことから、中期経営計画の最終年度である来年度の利益率も10%程度の見込みとしている。2027年度以降は現在受注している好採算な案件が決算に反映されてくると考えている。

Q12：工事損失引当金の残高について、2025年度末には2024年度末の残高から半減するという見通しに変更はないか。また、新たな工事損失発生リスク等をどのように認識しているのか。

A12：新たな損失発生リスクは生じておらず、前期末から半減するという見通しについても変更はない。

Q13：開発事業等利益の進捗率が前年に比べ高いが、上振れる可能性があるのか。

A13：期首の想定どおりに第1四半期に売却物件があったため、想定範囲内である。

Q14：開発事業の物件売却時期について、例年は第4四半期に売却が偏る傾向があるが、今期も変わりはないか。

A14：第1四半期で物件売却があったが、他の案件は第4四半期での売却を想定している。

Q15：売却先は私募リートという理解でよいのか。

A15：金利上昇や、他社でも私募リートが多数設立されていることもあり、リートの資金調達は厳しい状況が続いている。できるだけ私募リートへ売却していきたいが、私募リート以外の第三者への売却も視野に入れながら進めている。

Q16：SEP船の稼働状況について補足いただけることはあるか。

A16：洋上風力について、国内案件はラウンド2、ラウンド3の案件が2027年から施工を開始するスケジュールとなっている。それまでの間は、台湾沖で傭船として運用をしている。傭船事業においても収益が発生しているが、本格的にはラウンド2・3の施工が始まる2027年度以降からさらに利益が改善していくという状況である。

Q17：子会社の利益も大きく改善しているが、要因は何か。

A17：日本道路において前年同期の業績が悪かったことによる反動増や、建設資材のリースを行う子会社において前年同期に資材の大量購入による原価増があったことによる反動増が、利益改善の主な要因である。

以 上

《注意事項》

本資料に記載されている内容は、決算説明会の質疑応答を要約した当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。